

2018/11/07 07:51

◎【円債投資ガイド】英国の財政再建姿勢＝日本総研・河村氏（7日）

河村小百合・日本総合研究所上席主任研究員＝去る10月29日、EUからの無秩序離脱の可能性も否定できない情勢となってきた英国で、2018年秋季の予算案が発表された。

金融危機から2年が経過した10年以降、英国は財政健全化に腰を据えて注力してきた。09～10年には、戦後最悪の9.9%を記録した財政赤字幅は、17～18年には1.9%と、5分の1にまで縮小した。EU離脱を控え、英国は今回、拡張財政に転換する。ただし拡張一辺倒ではなく、「バランスのとれたアプローチ」を堅持するという。

キャメロン政権時代からの厳しい財政緊縮路線に対しては、確かに国内からも悲鳴が上がっていた。ハモンド財務相はそうした声も十分に承知の上だったのだろう。10月29日の財政演説で、「英国の人々が、へこたれずに堅忍してきたこと（perseverance）が、ついに報われつつあることを示す予算だ」と述べた。

英議会は17年1月、景気循環調整済み財政収支を、20～21会計年度までにGDP比2%未満とし、同年度には債務のGDP比も低下させる、という財政ルールを決定した。次の10年間の半ばまでに、英国が均衡財政となることを目指すという。財政収支どころか、そこから利払い費を除いた基礎的財政収支の均衡すらいつまでたっても達成できずにいるわが国とは異なり、目標とする目線は高い。しかも、英国の独立財政機関である予算責任庁（OBR）が今回の予算案に合わせて公表した見通しによれば、英国は議会在閣が掲げたこの目標を、当初掲げた20～21会計年度よりより3年早い17～18会計年度に達成する見込みだという。危機以降、国民の痛みを伴う財政再建を継続していたからこそ、ここで、EU離脱に備えた財政出動を行う余地を確保できた、とハモンド財務相は言いたいのだろう。EU離脱を間近に控えた今回の予算案においても、「借入れと債務（残高）を減少させ続けることは重要だ。なぜならそれが、英国経済の耐久性を高め、財政の持続可能性を改善し、将来世代が負わされる負債の金利負担を軽減することにつながるからだ」という英国政府の基本姿勢が明記されている。

そして今回の予算案で、英国政府は20年4月から「デジタル課税」を実施することも明らかにした。

欧州ではグーグル、フェイスブックといった米のIT大手企業の納税額の少なさに不満が高まっている。現行の国際的な課税の枠組みは、企業の営業店や工場といった「恒久的な施設」が存在する国が課税するのが原則で、こうした施設を持たずにサーチエンジン、ソーシャルメディアのプラットフォーム、オンライン通販などで英国でも幅広くビジネスを展開する米IT大手企業の納税額は驚くほど少ない。英国の企業情報の登録機関によれば、アマゾンUKサービスは、英国内で17年に19.8億ポンドの売り上げがあったにもかかわらず、納税額はわずか170万ポンド。フェイスブックの英国子会社は同12.6億ポンドの売り上げ、6276万ポンドの利益にもかかわらず、納税額は1719万ポンド。グーグルUKは同12.6億ポンドの売り上げ、2億55万ポンドの利益にもかかわらず、納税額は4736万ポンドにとどまる由だ。欧州委員会や経済協力開発機構（OECD）でもデジタル課税の議論は進んでいるが、まとまる見通しはおよそ立っていない。

そこで英国は今回、売上高5億ポンド（約750億円）以上で、経営が黒字状態にある大企業を対象に、オンライン広告やネット通販で、英国のユーザーから得た収入（売上高）に2%を課税す

ることとし、年当たり4億ポンド（約600億円）の税収に相当すると見込んでいる。欧州ではスペイン政府が同じ10月、同様のデジタル課税案を提案し、韓国、インドなどのアジア太平洋の国々や、メキシコ、チリといった中南米諸国でも検討の動きがある。英国の最初の一步が日本円で600億円相当の税収でも、世界的にみれば「アリの一穴」となる可能性を秘めているといえよう。

ハモンド財務相は財政演説で「デジタルプラットフォーム・ビジネスが、英国内で相当な価値を生み出しながら、そのビジネスを行う当地で税を支払わずにいるのは持続可能ではないし、公平でもない」、「これらのグローバルな巨大企業は、英国内で収益性の高いビジネスを行っている以上、われわれの公共サービスを支援するために公平なシェアの税を払ってしかるべきだ」と述べた。EU離脱に備え、財政の拡張スタンスに転換する一方で、税をとるべきところからはとる、という姿勢も堅持する。だからこそ拡張一辺倒とはならない「バランスのとれたアプローチ」が可能になるのだろう。

かたやわが国。OECD加盟国の中でも、歳入欠陥の度合いは最悪の部類に属するのではないか。にもかかわらず今は、来年10月に予定される消費税率の引き上げの際の景気対策をどうするかで頭は一杯、の状態になってしまっているようだ。大手IT企業の税負担が少ない状況はわが国でも同様だろう。しかしながら、英国のように新たな課税を検討しようとの動きも出てこない。社会保障制度や地方財政制度の実態を正視して、構造改革に取り組もうとする動きもおよそ見られなくなって久しい。日銀がすでに5年半以上も巨額の国債の買い入れを継続して、財政規律が緩み切ってしまったこの国で、財政の持続可能性を、今後、果たしてどうやって確保していくのが問われている。（了）

[/20181107NNN0040]

© Copyright Jiji Press Ltd. All rights reserved